

# 一般質問

# 市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月13日から16日の4日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を掲載します。

[発言順]

## 熊田 義春

[市政会]



- 高齢者福祉について
- 浄化槽設置設備事業について

### 問

- 1 高齢者介護保険料について



(敬老会の様子)

- 2 浄化槽補助金について

### 答

- 1 所得段階別に決定し、負担能力対応で7段階に分けてあり、基準額は、月額3,650円、年額43,800円。平成22年度は月額50円減額されています。
- 2 建物の面積等の基準で設定され、合併処理浄化槽補助金は5人槽332,000円、7人槽414,000円、10人槽548,000円となっているが、県が補助を取りやめたことにより、新築は半額。今後は年間150基設置を見込んでおり、制度の周知に努めてまいります。

## 安齋 政保

[市政会]



- 子宮頸がん予防接種について
- 市道赤坂山・田尻線道路整備について

### 問

- 1 ①接種対象者について  
②安全性について  
③保健指導について
- 2 ①年次計画について  
②歩道設置について



(市道赤坂山・田尻線)

### 答

- 1 ①望ましいとされている11歳から13歳相当の女子の数は、各学年280名から290名です。  
②副反応として注射部位の局所的反応や胃腸病状、発熱などの報告があります。  
③学校保健と地域保健の連携が重要とされています。
- 2 ①継続事業で進めることで実施計画を作成しており、完成には、もうしばらくかかります。  
②側溝蓋掛部を含む拡幅路肩で歩行者の安全は図られます。

## 深谷 勇吉

[真誠会]



- 県道安達太良山線の市の対応について
- 市道郭内・塩沢町線の歩道設置について

### 問

- ① 市では、安達太良山線の全面拡幅について、県に対し、これまでどのような対応をしてきたのか。また、今後どのような対応をしていくのか伺う。
- ② 車と人を分離するための歩車道ブロック等が必要か考えるが、市の対応について伺う。

### 答

- ① 国道459号へ向けての休石原地内約660mについて、県と市が直接事業調整会議を行い、県が回答を示し、市長自ら県土木部長、県議会にも要望している。今後は、継続的に強く要望し、道路整備に着手するよう要請していく。
- ② 本路線は通学路として指定されている路線なので、早い時期に調査検討をする。道路幅員が狭いため、歩車道を設けると用地買収、家屋移転が必要な箇所もあり、歩道の形態を含めて検討する。

## 高橋 正弘

[あぶくま会]



- 障がい者福祉について
- 社会体育の振興について

### 問

- ① 知的障がい者施設の入所施設建設に支援できるのか。
- ② ソフトテニス、テニスとも競技者、愛好者が増大している。老朽化して大会運営に支障のある城山庭球場の改修計画はあるのか。

### 答

- ① 国の財政支援については、国庫補助負担金の改革で廃止されたが、独立行政法人福祉医療機構の福祉貸し付け事業が充実しており80%まで融資される。市でも社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例があり、必要性が認められる場合検討する。
- ② 城山庭球場は、設置して30年が経過し、老朽化が進んでいることから、長期総合計画上に必要な改修を位置付けたい。

## 本多 勝実

[市政刷新会議「創松未来」]



- 熱中症対策について
- 二本松市「スカイピアあだたら」について

### 問

- ① ①小中学校における冷水器の設置及び冷房設備の整備について  
②高齢者に対する熱中症対策について
- ② ①利用者7万2千人、利用料収入2千万円は、いつの時点で誰が設定した基準だったのか。年間を通して利用できるように改正することとした判断根拠は何か。  
②大規模修繕と施設運営について

### 答

- ① ①教室へのエアコン設置について、多額の費用を要することから財政と照らし合わせ検討していく。  
②長寿学級や地域のサロン事業に、36回程度保健師が出向き、熱中症予防について指導を行った。
- ② ①市民の憩いの場、健康増進の場として利用拡大が図られるため、定期休館日を廃止し年間を通じ健康増進施設として提供する。  
②現状の状態での運営に努め、その後は大規模改修が必要になった時点で検討する。

## 佐藤 公伯

[真誠会]



- コミュニティバス運行の見直しについて
- 水道未普及地域の解消について

### 問

- ① コミュニティバス運行の利用状況と運行に対する苦情や見直しは。
- ② ①上水道、簡易水道の普及率は。  
②第6次拡張事業は、あと何年で完了するのか。  
③第7次拡張事業計画の策定見直しは。  
④老朽化した送水管の布設替による未普及地域の事業に対する影響度は。

### 答

- ① 安達地域1日平均15名、東和地域10名の乗車がある。乗り継ぎ、バス停の表示、ルート、ダイヤの変更などで、コース、運行時間などを改善点があれば見直す。
- ② ①計画地域内普及率は、上水道の合計で91.6%、安達簡水79.2%、岩代簡水62.6%、東和簡水79.1%。  
②目標年次は、平成32年度まで完了を目指す。  
③認可事業完了後に検討する。  
④影響の出ないように計画を精査して取り組みたい。

## 小林 均

[公明党]



- 「地域主権改革」について
- 「新しい福祉」への取り組みについて

### 問

- ① ①「地域主権改革」についての見解は。  
②補助金廃止と一括交付金化についての見解は。  
③二元代表制の在り方についての見解は。
- ② ①大阪の2幼児放置死事件等、住民と行政との連携のあり方が問われている。子供の安全確保優先の対応について伺う。  
②本市の高齢者所在確認業務の実態と、高齢者所在不明などの事実はあるのか。

### 答

- ① ①地域主権改革を進めるためには、地方への権限移譲と財源の十分な確保が不可欠であると考えている。  
②客観的指標の採用と条件不利地域への十分な配慮が必要である。  
③今後共継続されるべきと考える。
- ② ①通告があった場合、迅速な対応に努め、「こんには赤ちゃん事業」等で未然防止に努める。  
②介護保険、後期高齢者医療制度の利用実績で確認の結果、所在不明の高齢者はゼロ。又、百歳以上の25人全員の所在を確認済。

## 菅野 寿雄

[市政会]



- 産地づくり交付金について
- 過疎地域自立促進計画(案)について

### 問

- ① ①戸別所得補償制度実施に伴い、作業受委託補助は廃止されるのか。  
②廃止の場合、作業受委託の拡大をどの様に推進するのか。
- ② ①当局が自ら牽引役になることを役割に加えるべきではないか。  
②今後6年間の事業期間の中で、情勢・環境変化に対応した見直し、追加等が必要ではないか。

### 答

- ① ①国の米政策転換に伴い、中山間地域(岩代・東和)には受託者委託者双方に交付されてきた補助金は廃止された。  
②市としては、認定農業者や集落営農団体等担い手を育成してまいりたい。
- ② ①行政の当然の責務であると考えており、今後もリーダーシップを発揮してまいりたい。  
②計画期間内にあっても、環境や情勢の変化により必要が生じた際は見直し・変更を行っていく。

## 平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- 介護保険制度について
- 子育て支援策について

### 問

- ① ①合併後の状況について、被保険者数は何人増え、介護保険料普通徴収の収納率はどの様になっているか。給付費の増大で保険料が上がる仕組みや低所得者の法定減免制度の確立など、制度見直しが課題ですが当局の見解は。  
②介護認定者の未利用の実態の把握は。
- ② ①学童保育などが利用する福祉センターの体育館の建替は。  
②ふるさと村の水遊びができる公園整備の検討とその後の経過は。

### 答

- ① ①平成21年度は15,984人、合併後423人の増で普通徴収は88.7%と年々低下が見られる。制度を持続させていくためには、財源のあり方で十分検討が必要。  
②平成21年度は要介護・要支援認定者の20.3%が介護サービスを受けていない。今後、実態把握や原因分析を進めたい。
- ② ①耐震補強及び屋根・床の修繕を行い、施設を存続させる。  
②施設等検討のために、今定例会に必要な経費を提案した。

## 堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- 財政健全化について
- AED設置について

### 問

- ① ①一般会計、特別会計、企業会計全部の平成21年度末の市債残高と債務負担行為残高は。  
②市民1人当たりの借金は。  
③平成22年度末の市債残高と債務負担行為残高の見込み額は。実質公債費比率は。
- ② 幼稚園・保育所・コミュニティバスへのAED設置は。

### 答

- ① ①市債残高は合計で478億9,672万7,000円、債務負担行為残高は70億9,919万6,000円です。  
②78万1,107円です。  
③市債残高は、477億4,266万7,000円、債務負担行為残高は65億7,871万円の見込みで、実質公債費比率は、平成21年度末は19%、本年度末は17.5%になる見込みです。
- ② 幼稚園・保育所への設置は、整備に向けて取り組みます。コミュニティバスへの設置は今後検討します。

## 斎 藤 広 二

[日本共産党二本松市議団]



- 保育士の雇用について
- 安達駅周辺整備事業について

### 問

- ① ①保育士の臨時職員の実態と正職員の採用について  
②臨時職員3年で雇い止めの実態と再雇用について  
③待機児童解消のため、国が定員オーバーの規制緩和策をとったことについての見解は。
- ② 安達地区は今後人口増が見込まれることから、安達駅東西自由連絡通路は東西から乗り入れでき、ホームに降りられる機能にする考えは。

### 答

- ① ①現在98名、臨時が61%を占め、クラス担任も保育所7名、幼稚園12名。平成27年度までに22名退職する。子供の安全確保は何よりも大切であり、定員適正化計画により計画的採用を図る。  
②今年から35名再雇用した。  
③すし詰め保育となる。よりよい保育環境のため、今までの基準とする。
- ② 自動券売機、自動改札機によるホーム乗り入れが想定されるが、利用形態や費用の十分な考察が必要。



## 野地 久夫

[市政刷新会議「創松未来」]



- 安達駅周辺整備について
- 安達支所施設有効活用について

### 問

① 市長の安達駅周辺整備事業における東西通路駅機能の考え方及び事業認識と投資効果をどのように考えているか。



(安達駅東側)

② 安達支所2階の利用を広域議会において、広域組合での利用を提案したが調査検討はされたのか。

### 答

① 安達駅東西通路は必要であり駅機能については検討し進める。安達駅周辺整備事業は新市計画で推進するとしており、効率的な土地利用を図り良好な住環境の整備で市街地形成が図られ、重要な事業と認識する。インフラ整備により宅地化が進み定住人口の増加が期待でき、商業地区としての活性化も図られ、市全体としても経済的な波及効果は大きいと理解している。

② 広域行政組合で検討されており、利用可能とは考えるが検討を見守る。

## 佐藤 源市

[あぶくま会]



- 大雨による災害復旧について
- 消防団協力事業所認定制度制定について

### 問

① ①災害工事発注状況及び緊急時の対応について

②被災未整備箇所への資材支給は。

③災害避難勧告の基準について



(7月15日の豪雨により路肩崩壊した市道)

② ①協力事業所実態について

②緊急時の協力事業所実態は。

③認定制度制定の考えについて

### 答

① ①市道及び農林道施設131箇所中48箇所発注済。緊急時は建設協会へ資材及び作業員を要請する。

②地元の理解協力を得、資材を支給し早急な復旧を支援する。

③年度内に基準制度を計画する。

② ①県内1市3町が30事業所へ協力事業所表示証を交付している。

②災害時応援協定は5団体91事業所と締結している。

③年度内に関係機関と協議のうえ、制度を計画する。

## 菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- 東和地区コミュニティバスの運行について
- 福島地方法務局二本松出張所の廃止問題について

### 問

① ①4月から運行が始まり市民の要望を踏まえ一部見直されたが、その後も要望等が出ており改善すべきではと考えるが、乗り換えなしで二本松まで行けるようにすべきではないか。

②路線バスを下田や馬乗、落合まで延伸するなど見直すべきでは。

② 市民から「出張所の廃止計画」に心配や不安が出され、存続を求める声が出ている。市長先頭に関係機関への要望活動が取り組まれているが、現状と今後の見通しは。

### 答

① ①よりスムーズな乗り継ぎができるよう適時に時間設定等を見直し、市民が利用しやすいバスにしていく。

②コースとダイヤ等は一定の運行実績を踏まえ、利用者の意見も聞き、改善すべきものは改善していく。

② 「市民生活、地域経済に重大な影響を及ぼすので、断じて容認できない。ぜひ存続を」と強く求めた。22年度末の再編は1年延期となったが今後も存続を強く求めていく。

## 安部 匡俊

[あぶくま会]



- あだたら商工会に対する補助金について
- 小規模事業所や中小企業に対する支援について

### 問

- ① 平成22年度の予算では、運営補助金11,205千円が決定されています。23年度以降の運営補助金に対して、年平均約1,500千円が減額され、27年度には、3,345千円になると提示されておりますが、その根拠について伺います。
- ② 地元企業の経営基盤強化支援策、新卒者を雇用する企業に対し補助金等の支援策、地元商店を利用する客の送迎や、宅配サービスに対する支援策及び利子補給補助金の復活等について伺います。

### 答

- ① 新たな団体としての自立、発展に向けた強化と合理化は、一定の期間を要するものとの判断から、合併から3年間は合併時と同じ金額とし、10年後の平成27年までを目標に、商工会議所に対する運営補助金の額まで減らす措置を講ずる。市は、事業補助を検討していくが、運営補助金に対しては慎重に対応する。
- ② 融資枠の確保と信用保証料の補助、送迎や宅配サービス支援は、地区商店の共同事業なら積極的に支援。利子補給補助金は21年度限りで実施。

## 新野 洋

[市政刷新会議「創松未来」]



- 市民プールの整備と基金造成について
- 公共事業及び備品購入の価格設定について

### 問

- ① 昭和40年に建設され、45年間一部改修を繰り返し使用されてきた。多くの市民から新しいプール施設建設の要望が上がっているが、検討組織の立ち上げと今後の取り組みについて伺う。
- ② 予定価格の事後公表、現場代理人の落札後選任、市内業者だけが参加できる入札の上限価格の引き上げ、最低制限価格の引き上げ等。また小規模契約事業者制度でも苦情が多く、制度の変更や運用方針の改善をしていく考えはないか。

### 答

- ① 8月10日に検討委員12名を委嘱しスポーツ施設の現地調査を行った。市民プールは老朽化が著しく、周囲の環境も建設当時とは大きく変わっていることから、次回委員会から実質的な検討に入る。
- ② 最低制限価格は昨年6月に5%、今年3月に5.5%と二度の引き上げを行った。物品購入においては地域性を考慮し、施設等の地元優先調達を心がけている。公共発注については市と受注者が共に有益となるよう制度運用を研究する。

### みなさんからの請願

#### 「趣旨採択となった請願」

- ◎ E P A ・ F T A 推進路線の見直しを求める請願

#### 「採択となった請願」

- ◎ 米価の大暴落に歯止めをかけるための請願
- ◎ 免税軽油制度の継続を求める請願
- ◎ 「2011年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出」方の請願
- ◎ 「複式学級解消、小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書提出」方の請願
- ◎ 「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める請願

### 可決された意見書

- ☆ 米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書 (内閣総理大臣・農林水産大臣・経済産業大臣)
- ☆ 免税軽油制度の継続を求める意見書 (内閣総理大臣・農林水産大臣・経済産業大臣)
- ☆ 2011年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書 (文部科学大臣・総務大臣・財務大臣)
- ☆ 複式学級解消、小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書 (文部科学大臣・総務大臣・財務大臣)
- ☆ 「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める意見書 (福島県知事)
- ☆ 市町村合併に伴う流域下水道に関する制度改正を求める意見書 (衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・国土交通大臣)
- ☆ 市町村合併に伴う流域下水道に関する制度改正を求める意見書 (福島県知事)